


ひたちなか市(ひたちなかし)

 市章 〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川二丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp 類型 IV-3 地方公共団体コード 082210 面積 101.02 km ²	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	7000020082210
	都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防員しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤 公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等	公営企業 <small>※令和8年3月31日現在</small>	法適用(上水 公共下 水 特定環境下水 農 業集落排水) 法非適用(宅造 市場)

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	おおたに あきら 大谷 明 (53歳)	任期	令和8年11月26日
副市長	吉富 耕治	就任回数	2 期目

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	薄井 宏安	副議長	鈴木 道生
任期	令和9年10月31日	条例定数	25 人
党派別	自民2人、公明3人、共産1人、社民1人、立憲民主2人、国民民主3人、無所属13人	現議員数	25 人

③職員数(令和7年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
946	796	661	150
一般行政職の 平均給料月額	3,248 百円	ラスパイレ ス指数 97.8	地域手当 補正後 ラス指数 98.7
全職員数 の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	934	935	942

④機構図(令和8年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

企画部-政策秘書課、プロジェクト推進課、広報戦略課
 総務部-総務課、人事課、デジタル推進課、財政課、資産経営課、
 契約検査課、那珂湊支所
 税務事務所-市民税課、資産税課、収税課
 市民生活部-市民活動課、多文化共生課、生活安全課、市民課、
 生涯学習課、スポーツ振興課
 保健福祉部-国保年金課、介護保険課、健康推進課
 福祉事務所-地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、高齢福祉課
 子ども部
 福祉事務所-子ども政策課、子ども未来課、幼児保育課
 経済環境部-農政課、商工振興課、観光振興課、水産課、環境政策課、
 廃棄物対策課
 都市建設部-都市計画課、公園緑地課、建築指導課、住宅政策課、
 道路整備課、道路管理課、河川課
 区画整理事業所-区画整理事業課、区画整理一課、区画整理二課、
 那珂湊地区土地区画整理事務所

<会計管理者>-会計課
 <上下水道事業管理者>-上下水道局-
 経営企画課、料金サービス課、施設課
 <教育委員会>-教育長-教育部長-
 教育政策課、学校管理課、保健給食課、指導課、青少年課、中央図書館
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会、公平委員会、
 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市

②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。
 現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。
 この開発では、北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂湊区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	79,046	78,270	79,293	76,692
	女	78,014	77,419	77,288	74,702
	合計	157,060	155,689	156,581	151,394
世帯数	60,268	61,104	66,754	69,825	

④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.2 %
	64,968	64,358	129,326	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内 総生産	8,471 億円	住民所得	5,569 億円
		人口1人当り住民所得	3,609 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	3,401 0.4 %	1,614 2.2 %
第2次	475,378 56.1 %	22,391 31.0 %
第3次	360,314 42.5 %	48,232 66.8 %
総額・総数	847,078 -	72,237 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,459	232	2,009
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	214	22,446	1,219,693
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	1,136	10,531	307,221

④特産物

電機・機械製品、水産物、水産加工物、干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	65,173,789	66,485,131	2.0
歳出	62,499,295	63,378,387	1.4
形式収支	2,674,494	3,106,744	-
実質収支	2,088,641	2,900,368	-
単年度収支	△ 1,120,662	811,727	-
実質単年度収支	△ 1,468,673	123,035	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	66,485	-	1,311	2.0
地方税	26,678	40.1	396	1.5
地方交付税	3,544	5.3	△ 148	△ 4.0
国庫支出金	12,069	18.2	△ 30	△ 0.2
地方債	3,771	5.7	△ 1,531	△ 28.9
うち臨財債	95	0.1	△ 145	△ 60.4
その他	20,423	30.7	2,624	14.7
うち繰入金	2,740	4.1	1,674	157.0
歳出	63,378	-	879	1.4
義務的経費	32,966	52.0	3,015	10.1
人件費	8,887	14.0	654	7.9
扶助費	17,511	27.6	2,092	13.6
公債費	6,568	10.4	269	4.3
投資的経費	5,861	9.2	△ 2,509	△ 30.0
普通建設事業費	5,861	9.2	△ 2,509	△ 30.0
うち補助	2,073	3.3	△ 2,127	△ 50.6
うち単独	3,717	5.9	△ 371	△ 9.1
その他の経費	24,551	38.8	373	1.5
うち繰出金	6,734	10.6	△ 23	△ 0.3

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.68)
連結実質赤字比率	- % (16.68)
実質公債費比率	11.9 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	79.7 % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.904	[0.666]
経常収支比率	98.7 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	34,059	百万円 [17,283]
地方債現在高(A)	59,189	百万円 [25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	6,855	百万円 [5,771]
積立金現在高(C)	9,451	百万円 [7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	56,593	百万円 [23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,761,595 (36.3)	9,637,780 (36.1)	98.7 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	3,047,454 (11.3)	3,039,735 (11.4)	99.7 [98.8]
固定資産税 (構成比)	10,732,010 (39.9)	10,644,095 (39.9)	99.2 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	26,923,891	26,677,932	99.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	17 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	7 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	83 か所
保育所 ※1	23 か所	病院・一般診療所	96 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	61.4 %
図書館	4 か所	道路舗装率	79.7 %
公営住宅	1,706 戸	上水道等普及率	97.9 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	93.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
ひたちなか海浜 鉄道湊線延伸事 業	H30 ~	ひたちなか海浜鉄道が実施する湊線延伸について、関係機関との協議・調整や事業実施に係る取組の支援を行う。	12,641
中丸川流域にお ける浸水被害軽 減プラン事業	R1 ~ R10	集中豪雨に備え、床上・床下浸水被害が発生するおそれのある地区に対し、行政と企業と住民が一体となった総合的な治水対策を行う。	15,480
新中央図書館整 備	R1 ~	老朽化した中央図書館を建替え、市民ニーズに応じた機能の充実を図るとともに、まちの魅力や情報、新たな本と出会える新図書館の整備を行う。	5,145
中心市街地活性 化推進事業	R6 ~ R10	官民連携のまちづくりに取り組み、シビックプライドを高めるまちづくりを推進するとともに、新たなまちのシンボルとなる拠点等の整備を行うことで、居心地が良い「まちなか」へ変更を図る。	5,041
共創推進事業	R6 ~ R7	将来都市像「暮らしをデザインできる、職住育共創のまち」に向けて、多様な市民との対話を重ねながら、新たな価値の創出に取り組む。	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・社会経済情勢の変化を捉えたまちづくり
- ・行政資源の効率的な投入
- ・人口減少時代を見据えたまちづくり
- ・人と人がつながるまちづくり

<特色ある行政>

- ・公共交通の利用が困難な方に対する買い物等送迎事業の支援
- ・様々なニーズに対応した子どもの遊び場や居場所づくり
- ・お土産品開発や市内での宿泊促進に向けた取組の支援
- ・ひたちなか海浜鉄道湊線の運行支援及び延伸に向けた取組
- ・コミュニティ組織や自治会の活動・運営支援
- ・多様な主体と適切に役割分担をしながら連携する「協働」のまちづくり
- ・多様な主体と対話を重ねながら、新たな価値を一緒に創り出す「共創」のまちづくりの推進